



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行  
 コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 執行 謙二  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0942-32-5353

平成27年6月26日

(単位未満は切捨てて表示)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,714	3.4	2,489	17.7	1,234	△19.0
26年3月期	18,087	1.1	2,115	57.5	1,525	113.0

(注) 包括利益 27年3月期 4,934百万円 (179.9%) 26年3月期 1,762百万円 (△49.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	19.84	19.66	3.4	0.3	13.3
26年3月期	24.48	24.29	4.6	0.3	11.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	736,726	40,269	5.1	615.40
26年3月期	718,294	35,508	4.6	535.33

(参考) 自己資本 27年3月期 37,992百万円 26年3月期 33,343百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	13,634	7,693	△496	36,704
26年3月期	31,296	△30,318	△376	15,870

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	311	20.4	0.9
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	310	25.2	0.8
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		29.6	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	9,040	△2.5	1,070	2.5	630	9.0	10.20	
通期	18,160	△2.9	2,160	△13.2	1,040	△15.7	16.84	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	62,490,200 株	26年3月期	62,490,200 株
27年3月期	754,928 株	26年3月期	204,435 株
27年3月期	62,237,623 株	26年3月期	62,289,243 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,425	5.7	2,245	29.9	1,181	45.6
26年3月期	12,691	1.5	1,728	57.8	811	34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	18.98	18.81
26年3月期	13.02	12.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	726,651	36,794	5.0	593.89
26年3月期	709,188	32,205	4.5	515.21

(参考) 自己資本 27年3月期 36,664百万円 26年3月期 32,090百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,530	△1.5	960	6.2	610	11.2	9.88
通期	13,040	△2.8	1,970	△12.2	1,000	△15.3	16.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 【添付資料】

目	次	頁
1.	経営成績	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2.	企業集団の状況	4
3.	経営方針	5
	(1) 会社の経営の基本方針	5
	(2) 目標とする経営指標	5
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
	(4) 会社の対処すべき課題	5
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5.	連結財務諸表	7
	(1) 連結貸借対照表	7
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
	(3) 連結株主資本等変動計算書	11
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
	(5) 継続企業の前提に関する注記	15
	(6) 会計方針の変更	15
	(7) 未適用の会計基準等	15
	(8) 追加情報	15
	(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
6.	個別財務諸表	19
	(1) 貸借対照表	19
	(2) 損益計算書	21
	(3) 株主資本等変動計算書	22
7.	その他	24
	役員の異動	24
8.	補足情報	26
	平成26年度決算説明資料	26
	(1) 平成26年度決算の概況	26
	(2) 貸出金等の状況	31
	(3) 平成26年度決算追加質問	36
	(4) 福岡経済記者クラブ追加質問	40

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化し個人消費など一部に弱い動きがみられたものの、次第にその影響が薄れ、原油安や政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。一方、世界経済の下振れ懸念など海外景気は不透明な状況が続きました。

金融情勢につきましては、昨年後半の日本銀行による追加金融緩和などにより、長期金利の低下、円安の定着、株高の動きが続きました。当事業年度末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.4%台、ドル円相場は120円台、日経平均株価は1万9千円台となりました。一方、短期金利(無担保コール翌日物金利)は、当連結会計年度を通して0.1%を下回る水準で推移しました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息の増加により資金運用収益が増加したことに加えて、有価証券の売却益などが増加したことなどから、前連結会計年度比6億27百万円増収の187億14百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用や有価証券の売却損が増加したことに加えて、貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前連結会計年度比2億52百万円増の162億24百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比3億74百万円増益の24億89百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に連結子会社の株式を追加取得し負ののれん発生益を特別利益に計上したこともあり、前連結会計年度比2億91百万円減益の12億34百万円となりました。

なお、包括利益は、その他有価証券の評価益が増加したことなどから、前連結会計年度比31億72百万円増の49億34百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 銀行業

銀行業では、経常収益は、有価証券利息の増加により資金運用収益が増加したことに加えて、有価証券の売却益などが増加したことなどから、前連結会計年度比7億34百万円増収の134億25百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、資金調達費用や有価証券の売却損が増加したものの、経常収益が増収となったことなどから、前連結会計年度比5億17百万円増益の22億45百万円となりました。

#### ② リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が減少したことなどから、前連結会計年度比2億15百万円減収の54億66百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、経常収益が減収となったことなどから、前連結会計年度比70百万円減益の1億89百万円となりました。

#### (次期の見通し)

日本経済は、昨年後半の日銀の追加金融緩和、消費増税先送り、衆議院解散総選挙などを経て、デフレ脱却の正念場を迎えつつある中、いわゆるアベノミクスの第3の矢の成長戦略に沿った地方創生の真価が問われています。

平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は181億60百万円、経常利益は21億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10億40百万円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は130億40百万円、経常利益は19億70百万円、当期純利益は10億円を見込んでおります。

(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)

◆中期経営計画2012

当行は、「中期経営計画2012」(計画期間平成24年4月～平成27年3月)において、「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を目指すべき姿とし、その実現のために諸施策を実施してまいりました。

また、最終年度である2014年度(平成27年3月期)に達成すべき銀行単体の経営指標として、資金利益89億30百万円、実質業務純益17億70百万円、当期純利益7億60百万円、自己資本比率8.0%を掲げ、業績向上に努めてまいりました結果、最終年度(2014年度)の実績は次表のとおり達成することができました。

【中期経営計画2012の最終年度(2014年度)の目標とする経営指標とその実績】

	2014年度中計目標 (平成27年3月期)	2014年度実績 (平成27年3月期)	目標との対比
資金利益	89億30百万円	89億52百万円	22百万円
実質業務純益	17億70百万円	22億90百万円	5億20百万円
当期純利益	7億60百万円	11億81百万円	4億21百万円
自己資本比率	8.00%	8.05%	0.05ポイント

注 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出した自己資本比率(国内基準)であります。なお、2014年度実績は速報値であります。

◆中期経営計画2015

当行は、本年4月から「中期経営計画2015」(計画期間平成27年4月～平成30年3月)をスタートさせました。本計画では「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」をスローガンに掲げました。次表に掲げる数値目標達成に向けて、役職員一丸となって諸施策の実践に取り組んでまいります。

【中期経営計画2015の最終年度(2017年度)の目標とする経営指標】

	2017年度中計目標 (平成30年3月期)
預金等(期中平残)	7,000億円以上
貸出金(期中平残)	4,500億円以上
実質業務純益	22億円以上
当期純利益	10億円以上
自己資本比率	8.0%以上

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて法人預金も増加したことから、前連結会計年度末比204億円増加の6,464億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比99億円増加の4,284億円となりました。有価証券は、先行き金利が上昇した場合の価格変動リスクや将来の期間損益への影響を考慮して、運用対象の多様化を図ったことなどから、前連結会計年度末比横這いの2,388億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことやその他有価証券の評価益が増加したことなどから、前連結会計年度末比47億円増加の402億円となりました。

なお、連結自己資本比率(速報値)は、前連結会計年度末比0.25ポイント上昇の8.66%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少による99億6百万円やコールマネーの減少による300億円の減少はありましたが、預金の増加による192億69百万円、借入金による202億99百万円やコールローン等の減少による119億90百万円の増加などから、前連結会計年度比176億62百万円減少の136億34百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出1,197億19百万円はありましたが、有価証券の売却による収入995億43百万円や有価証券の償還による収入280億97百万円などから、前連結会計年度比380億11百万円増加の76億93百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払3億11百万円や自己株式の取得による支出1億82百万円などから、前連結会計年度比1億20百万円減少の4億96百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比208億34百万円増加の367億4百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、当行は銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努める一方で、剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針としております。なお、現時点では、自己株式の取得・消却の予定はありません。また、銀行経営を取り巻く各種のリスクに備えるために、種々の資本調達の必要性などにつきましては引き続き検討してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金は1株につき2円50銭実施し、期末配当金は1株につき2円50銭、年間配当金5円とさせていただきます予定であります。また、次期の剰余金の配当につきましても、当期と同じく1株につき中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の合計年間配当金5円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、地域の発展のお役に立つことが何にも増して重要な社会的使命と考え、下記の経営理念を基本方針としてまいりました。今後も当行グループは、この経営理念のもと地域の更なる発展に尽くしていきたいと考えております。

##### 経営理念

##### ① 地域社会へのご奉仕

地方銀行としての公共的使命とその役割を深く認識し、豊かな地域社会づくりにご奉仕いたします。

##### ② 信頼される銀行づくり

経営の効率化・健全化を推進して体質の強化を図り、地域社会から信頼される銀行づくりに努めます。

##### ③ 総合金融サービスの向上・充実

お客さまの多様なニーズに的確にお応えするため金融サービスや情報提供機能の向上・充実に努めます。

##### ④ 人材の育成と活力ある職場づくり

人材の育成と活力にみちた働きがいのある職場づくりを一層推進します。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)」を参照下さい。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)」を参照下さい。

#### (4) 会社の対処すべき課題

地方銀行を取り巻く環境は変化を続けており、人口減少社会の中でこれからは地銀のさらなる創意工夫が求められています。

当行は「中期経営計画2012」(計画期間平成24年4月～平成27年3月)において、「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を目指すべき姿とし、その実現のための諸施策に取り組んだ結果、最終年度の数値目標を達成するなど着実に成果をあげてまいりました。

また、本年4月より新たに「中期経営計画2015」(計画期間平成27年4月～平成30年3月)をスタートさせました。本計画では、地域創生・活性化により踏み込んで、目に見える形で地域の繁栄に貢献していくとの当行のコミットメントを示すため、「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」というスローガンを掲げております。

地域創生への貢献に当たっては、福岡に近いアジア各国の急速な経済成長力をいかに域内に取り込むかという視点が大切であります。また、特に本店のある久留米市を中心とした福岡県南地域の持つ魅力ある資源(先進医療、医療観光、先進バイオ、6次化農業、伝統工芸、祭りと食と観光、子育てや教育環境に恵まれた住み易さ等)を活かしつつ、地域の豊かさをいかに次世代に引き継ぎ、さらなる発展に繋げていけるかが重要であると考えます。

こうした取組みを強力かつ計画的に推進するため、中期経営計画の基本方針を、「営業基盤の拡充」、「地域創生への貢献」、「経営課題への的確な対応」の3つとしました。これにより、当行の収益力の強化を起点とした「地域社会・お客さまと共に成長・発展する好循環」という中期経営計画のビジョンを実現します。

当行は今後も、お客さまのお取引満足度の向上に努めるとともに、地銀そのものが地方の有力な金融サービス産業であるとの認識の下、堅実経営を遵守し、地域創生と地域経済の活性化に尽力してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	17,993	39,789
コールローン及び買入手形	12,000	-
買入金銭債権	369	378
商品有価証券	264	204
有価証券	238,827	238,828
貸出金	418,553	428,460
外国為替	534	293
リース債権及びリース投資資産	8,473	8,990
その他資産	4,953	4,089
有形固定資産	10,202	9,938
建物	2,408	2,223
土地	6,842	6,842
リース資産	2	0
その他の有形固定資産	949	872
無形固定資産	552	190
ソフトウェア	515	153
その他の無形固定資産	36	36
退職給付に係る資産	-	489
繰延税金資産	151	106
支払承諾見返	8,778	8,368
貸倒引当金	△3,359	△3,402
資産の部合計	718,294	736,726
<b>負債の部</b>		
預金	615,998	635,268
譲渡性預金	10,060	11,213
コールマネー及び売渡手形	30,000	-
借入金	10,915	31,214
外国為替	-	4
その他負債	3,778	5,443
退職給付に係る負債	1,459	1,445
役員退職慰労引当金	46	62
偶発損失引当金	179	168
繰延税金負債	157	2,010
再評価に係る繰延税金負債	1,413	1,258
支払承諾	8,778	8,368
負債の部合計	682,785	696,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	13,231	14,450
自己株式	△79	△203
株主資本合計	26,911	28,006
その他有価証券評価差額金	4,153	7,605
土地再評価差額金	2,116	2,200
退職給付に係る調整累計額	162	179
その他の包括利益累計額合計	6,432	9,985
新株予約権	114	129
少数株主持分	2,050	2,147
純資産の部合計	35,508	40,269
負債及び純資産の部合計	718,294	736,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	18,087	18,714
資金運用収益	9,438	9,640
貸出金利息	7,544	7,228
有価証券利息配当金	1,649	2,055
コールローン利息及び買入手形利息	19	4
預け金利息	49	70
その他の受入利息	175	280
役務取引等収益	1,797	1,804
その他業務収益	6,328	6,587
その他経常収益	523	682
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	522	680
経常費用	15,972	16,224
資金調達費用	421	447
預金利息	341	372
譲渡性預金利息	10	15
コールマネー利息及び売渡手形利息	16	3
借入金利息	53	54
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	671	718
その他業務費用	4,910	4,997
営業経費	9,386	9,281
その他経常費用	582	780
貸倒引当金繰入額	256	339
その他の経常費用	325	440
経常利益	2,115	2,489
特別利益	693	-
負ののれん発生益	693	-
特別損失	23	10
固定資産処分損	23	10
税金等調整前当期純利益	2,784	2,479
法人税、住民税及び事業税	440	637
法人税等調整額	607	512
法人税等合計	1,048	1,150
少数株主損益調整前当期純利益	1,736	1,328
少数株主利益	211	94
当期純利益	1,525	1,234

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,736	1,328
その他の包括利益	25	3,605
その他有価証券評価差額金	25	3,458
土地再評価差額金	-	129
退職給付に係る調整額	-	17
包括利益	1,762	4,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,551	4,834
少数株主に係る包括利益	210	100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,759	12,079	△77	25,761
当期変動額					
剰余金の配当			△373		△373
当期純利益			1,525		1,525
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,151	△1	1,150
当期末残高	8,000	5,759	13,231	△79	26,911

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,126	2,116	—	6,243	72	2,692	34,769
当期変動額							
剰余金の配当							△373
当期純利益							1,525
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26	—	162	189	42	△642	△411
当期変動額合計	26	—	162	189	42	△642	739
当期末残高	4,153	2,116	162	6,432	114	2,050	35,508

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,759	13,231	△79	26,911
会計方針の変更による累積的影響額			277		277
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	5,759	13,508	△79	27,188
当期変動額					
剰余金の配当			△311		△311
当期純利益			1,234		1,234
自己株式の取得				△182	△182
自己株式の処分			△27	58	31
土地再評価差額金の取崩			45		45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	941	△124	817
当期末残高	8,000	5,759	14,450	△203	28,006

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,153	2,116	162	6,432	114	2,050	35,508
会計方針の変更による累積的影響額							277
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,153	2,116	162	6,432	114	2,050	35,786
当期変動額							
剰余金の配当							△311
当期純利益							1,234
自己株式の取得							△182
自己株式の処分							31
土地再評価差額金の取崩							45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,452	83	17	3,553	14	97	3,666
当期変動額合計	3,452	83	17	3,553	14	97	4,483
当期末残高	7,605	2,200	179	9,985	129	2,147	40,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,784	2,479
減価償却費	1,146	914
負ののれん発生益	△693	-
貸倒引当金の増減(△)	△448	42
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△489
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△257	414
資金運用収益	△9,438	△9,640
資金調達費用	421	447
有価証券関係損益(△)	△964	△1,447
為替差損益(△は益)	△1	△2
固定資産処分損益(△は益)	23	10
貸出金の純増(△)減	△8,659	△9,906
預金の純増減(△)	17,719	19,269
譲渡性預金の純増減(△)	6,398	1,152
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,756	20,299
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,625	△962
コールローン等の純増(△)減	△2,055	11,990
コールマネー等の純増減(△)	15,000	△30,000
外国為替(資産)の純増(△)減	72	240
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	4
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,392	△517
資金運用による収入	9,705	9,663
資金調達による支出	△526	△480
その他	1,464	846
小計	31,428	14,330
法人税等の支払額	△132	△696
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,296	13,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△137,686	△119,719
有価証券の売却による収入	57,667	99,543
有価証券の償還による収入	50,237	28,097
有形固定資産の取得による支出	△370	△237
有形固定資産の売却による収入	-	75
無形固定資産の取得による支出	△8	△66
子会社株式の取得による支出	△156	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,318	7,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△372	△311
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△1	△182
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376	△496
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	602	20,834
現金及び現金同等物の期首残高	15,268	15,870
現金及び現金同等物の期末残高	15,870	36,704

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が428百万円減少し、利益剰余金が277百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 未適用の会計基準等

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

概要

当該会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、暫定的な会計処理の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(8) 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は9百万円、繰延税金負債は217百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は354百万円、退職給付に係る調整累計額は8百万円、法人税等調整額は154百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は129百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,393	5,229	18,623	91	18,714	—	18,714
セグメント間の内部経常収益	31	236	268	378	646	△646	—
計	13,425	5,466	18,891	470	19,361	△646	18,714
セグメント利益	2,245	189	2,434	58	2,492	△3	2,489
セグメント資産	726,755	13,661	740,417	941	741,359	△4,632	736,726
セグメント負債	689,979	10,827	700,806	286	701,092	△4,635	696,457
その他の項目							
減価償却費	849	55	904	9	914	—	914
資金運用収益	9,380	305	9,685	0	9,686	△46	9,640
資金調達費用	427	63	491	0	492	△44	447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	300	1	301	1	303	—	303

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△4,632百万円は、セグメント間消去であります。

(3)セグメント負債の調整額△4,635百万円は、セグメント間消去であります。

(4)資金運用収益の調整額△46百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5)資金調達費用の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	535円33銭	615円40銭
1株当たり当期純利益金額	24円48銭	19円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円29銭	19円66銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	35,508	40,269
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,164	2,277
(うち新株予約権)	百万円	114	129
(うち少数株主持分)	百万円	2,050	2,147
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	33,343	37,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	62,285	61,735

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,525	1,234
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,525	1,234
普通株式の期中平均株式数	千株	62,289	62,237
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	483	570
(うち新株予約権)	千株	483	570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が、4円45銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ20銭増加しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	17,658	39,259
現金	9,407	8,921
預け金	8,250	30,338
コールローン	12,000	-
買入金銭債権	369	378
商品有価証券	264	204
商品国債	141	100
商品地方債	122	103
有価証券	238,945	238,932
国債	103,016	96,586
地方債	21,444	23,587
社債	64,717	53,772
株式	13,747	16,178
その他の証券	36,019	48,809
貸出金	422,218	431,305
割引手形	10,104	9,610
手形貸付	59,220	54,099
証書貸付	309,510	323,413
当座貸越	43,382	44,181
外国為替	534	293
外国他店預け	531	292
買入外国為替	2	0
その他資産	952	990
前払費用	14	14
未収収益	480	431
金融派生商品	1	2
その他の資産	456	542
有形固定資産	9,934	9,642
建物	2,375	2,192
土地	6,664	6,664
リース資産	380	340
その他の有形固定資産	513	444
無形固定資産	485	142
ソフトウェア	385	23
リース資産	64	84
その他の無形固定資産	35	35
前払年金費用	-	188
支払承諾見返	8,778	8,368
貸倒引当金	△2,952	△3,054
資産の部合計	709,188	726,651

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	616,522	635,979
当座預金	21,358	23,954
普通預金	282,758	296,669
貯蓄預金	4,879	4,597
通知預金	733	891
定期預金	299,432	301,796
その他の預金	7,359	8,070
譲渡性預金	10,620	11,803
コールマネー	30,000	-
借入金	4,900	24,200
借入金	4,900	24,200
外国為替	-	4
未払外国為替	-	4
その他負債	2,833	4,789
未決済為替借	0	0
未払法人税等	328	307
未払費用	351	307
前受収益	461	432
金融派生商品	1	2
リース債務	465	444
資産除去債務	70	70
その他の負債	1,155	3,223
退職給付引当金	1,667	1,360
偶発損失引当金	179	168
繰延税金負債	68	1,925
再評価に係る繰延税金負債	1,413	1,258
支払承諾	8,778	8,368
負債の部合計	676,982	689,857
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	12,145	13,311
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	9,421	10,587
別途積立金	7,400	7,400
繰越利益剰余金	2,021	3,187
自己株式	△79	△203
株主資本合計	25,825	26,867
その他有価証券評価差額金	4,148	7,596
土地再評価差額金	2,116	2,200
評価・換算差額等合計	6,264	9,797
新株予約権	114	129
純資産の部合計	32,205	36,794
負債及び純資産の部合計	709,188	726,651

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	12,691	13,425
資金運用収益	9,289	9,380
貸出金利息	7,571	7,249
有価証券利息配当金	1,648	2,054
コールローン利息	19	4
預け金利息	49	70
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,710	1,745
受入為替手数料	731	727
その他の役務収益	979	1,017
その他業務収益	1,165	1,614
外国為替売買益	26	23
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	972	1,495
国債等債券償還益	165	95
その他経常収益	527	684
償却債権取立益	0	1
株式等売却益	395	528
その他の経常収益	131	154
経常費用	10,963	11,179
資金調達費用	397	427
預金利息	341	373
譲渡性預金利息	10	15
コールマネー利息	16	3
借用金利息	2	12
その他の支払利息	26	22
役務取引等費用	740	793
支払為替手数料	180	194
その他の役務費用	560	599
その他業務費用	88	222
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	88	222
営業経費	9,078	8,978
その他経常費用	657	757
貸倒引当金繰入額	336	323
貸出金償却	12	9
株式等売却損	84	115
株式等償却	28	-
その他の経常費用	195	310
経常利益	1,728	2,245
特別損失	23	10
固定資産処分損	23	10
税引前当期純利益	1,704	2,234
法人税、住民税及び事業税	364	581
法人税等調整額	529	471
法人税等合計	893	1,053
当期純利益	811	1,181

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	1,583	11,708
当期変動額							
剰余金の配当						△373	△373
当期純利益						811	811
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	437	437
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	2,021	12,145

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△77	25,389	4,125	2,116	6,242	72	31,704
当期変動額							
剰余金の配当		△373					△373
当期純利益		811					811
自己株式の取得	△1	△1					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			22	—	22	42	64
当期変動額合計	△1	436	22	—	22	42	500
当期末残高	△79	25,825	4,148	2,116	6,264	114	32,205

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	2,021	12,145
会計方針の変更による累積的影響額						277	277
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	2,298	12,423
当期変動額							
剰余金の配当						△311	△311
当期純利益						1,181	1,181
自己株式の取得							
自己株式の処分						△27	△27
土地再評価差額金の取崩						45	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	888	888
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	3,187	13,311

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△79	25,825	4,148	2,116	6,264	114	32,205
会計方針の変更による累積的影響額		277					277
会計方針の変更を反映した当期首残高	△79	26,103	4,148	2,116	6,264	114	32,482
当期変動額							
剰余金の配当		△311					△311
当期純利益		1,181					1,181
自己株式の取得	△182	△182					△182
自己株式の処分	58	31					31
土地再評価差額金の取崩		45					45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,448	83	3,532	14	3,547
当期変動額合計	△124	764	3,448	83	3,532	14	4,311
当期末残高	△203	26,867	7,596	2,200	9,797	129	36,794

## 7. その他

### 役員 の 異 動

(平成27年6月25日付)

#### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

#### (2) その他役員 の 異 動

##### ① 新任取締役候補者

取締役 執行 謙 二 [現 執行役員総合企画部長]

##### ② 退任予定取締役

常務取締役 田 中 靖 正 [ちくぎんリース株式会社  
代表取締役社長就任予定]

##### ③ 新任監査役候補者

該当事項はありません。

##### ④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

## 新任取締役候補者略歴

しぎょう けんじ  
執行 謙二

生年月日 昭和36年3月3日

学 歴 昭和59年 3月 京都大学経済学部卒業

職 歴 昭和59年 4月 日本銀行入行

平成18年10月 同行政策委員会室企画役

平成21年 9月 同行総務人事局企画役

平成24年 7月 当行入行 営業統括部付部長

平成26年 6月 総合企画部長

平成26年 7月 執行役員総合企画部長

現在に至る

8. 補足情報

平成26年度決算説明資料

(1) 平成26年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		26年度		25年度
		前年比		
業	務粗利益	11,296	359	10,937
	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(9,927)	(40)	(9,887)
国	内業務粗利益	11,137	742	10,395
	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(9,609)	(98)	(9,511)
	資金利益	8,667	116	8,551
	役員取引等利益	941	△20	961
	その他業務利益	1,528	645	883
	(うち国債等債券損益)	(1,528)	(644)	(884)
国	際業務粗利益	158	△383	541
	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(318)	(△57)	(375)
	資金利益	285	△55	340
	役員取引等利益	9	1	8
	その他業務利益	△136	△328	192
	(うち国債等債券損益)	(△159)	(△324)	(165)
経	費(除く臨時処理分)	9,006	△17	9,023
	人件費	4,571	60	4,511
	物件費	3,959	△150	4,109
	税金	475	72	403
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		2,290	377 (19.70%)	1,913
コア業務純益(除く国債等債券損益)		921	58 (6.72%)	863
	①一般貸倒引当金繰入額	△65	180	△245
業	務純益	2,356	198 (9.17%)	2,158
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,368	319	1,049
臨	時損益	△110	320	△430
	②不良債権処理額	496	△151	647
	貸出金償却	9	△3	12
	個別貸倒引当金繰入額	388	△193	581
	延滞債権等売却損	-	-	-
	その他の不良債権処理額	98	45	53
	③貸倒引当金戻入益	-	-	-
	④償却債権取立益	1	1	0
	(与信関係費用①+②-③-④)	428	27	401
	株式等関係損益	413	132	281
	株式等売却益	528	133	395
	株式等売却損	115	31	84
	株式等償却	-	△28	28
	その他臨時損益	△30	35	△65
経	常利益	2,245	517	1,728
特	別損益	△10	13	△23
	うち固定資産処分損益	△10	13	△23
	固定資産処分益	-	-	-
	固定資産処分損	10	△13	23
	うち減損損失	-	-	-
税引前当期純利益		2,234	530	1,704
法人税等合計		1,053	160	893
当期純利益		1,181	370	811

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益等の( )内は、対前年比増減率。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		26年度		25年度	
		前年比			
連	結 粗 利 益	1	11,869	309	11,560
	資 金 利 益	2	9,192	176	9,016
	役 務 取 引 等 利 益	3	1,086	△ 39	1,125
	そ の 他 業 務 利 益	4	1,590	172	1,418
営	業 経 費	5	9,292	△ 23	9,315
与	信 関 係 費 用	6	444	123	321
	貸 出 金 償 却	7	9	△ 3	12
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	442	△ 94	536
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	△ 103	176	△ 279
	延 滞 債 権 等 売 却 損	10	-	-	-
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	-	-	-
	償 却 債 権 取 立 益	12	1	1	0
	そ の 他	13	98	45	53
株	式 等 関 係 損 益	14	413	132	281
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	15	-	-	-
そ	の 他	16	△ 55	34	△ 89
経	常 利 益	17	2,489	374	2,115
特	別 損 益	18	△ 10	△ 679	669
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	2,479	△ 305	2,784
法	人 税 等 合 計	20	1,150	102	1,048
少	数 株 主 利 益	21	94	△ 117	211
当	期 純 利 益	22	1,234	△ 291	1,525

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連	結 業 務 純 益	23	2,679	154 ( 6.09%)	2,525
連	結 実 質 業 務 純 益	24	2,576	331 ( 14.74%)	2,245
連	結 コア 業 務 純 益	25	1,207	12 ( 1.00%)	1,195

(注) 1. 連結業務純益等の定義

- ・連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)
- ・連結実質業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 連結業務純益等の( )内は、対前年比増減率。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	26年度		25年度
		前年比	
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,290	377	1,913
職員一人当たり(千円)	3,470	467	3,003
(2) 業務純益	2,356	198	2,158
職員一人当たり(千円)	3,569	181	3,388

注 出向を含まない期中平均従業員数

660

23

637

3. 利鞘【単体】

(%)

	26年度		25年度
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.39	△ 0.02	1.41
(i) 貸出金利回	1.74	△ 0.12	1.86
(ii) 有価証券利回	0.82	0.11	0.71
(2) 資金調達原価 (B)	1.42	△ 0.04	1.46
(i) 預金等利回	0.06	0.01	0.05
(ii) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	△ 0.03	0.02	△ 0.05

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	26年度		25年度
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,368	319	1,049
売却益	1,495	523	972
償還益	95	△ 70	165
売却損	222	134	88
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	413	132	281
売却益	528	133	395
売却損	115	31	84
償却	-	△ 28	28

5. 有価証券の評価損益

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	27年3月末			26年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
社債	-	-	-	100	100	-
合計	-	-	-	100	100	-

【連結】

(百万円)

	27年3月末			26年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	-	-	-	100	100	-
合計	-	-	-	100	100	-

(2) その他有価証券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	27年3月末			26年3月末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	8,504	15,219	6,714	8,563	12,770	4,207
債券	172,194	173,945	1,750	187,451	189,078	1,626
外国証券	18,532	18,755	222	25,089	25,286	196
その他	27,722	30,053	2,331	10,401	10,733	331
合計	226,953	237,973	11,020	231,505	237,868	6,362

【連結】

(百万円)

	27年3月末			26年3月末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	8,534	15,282	6,748	8,592	12,820	4,228
債券	172,194	173,945	1,750	187,451	189,078	1,626
外国証券	18,532	18,755	222	25,089	25,286	196
その他	27,722	30,053	2,331	10,401	10,733	331
合計	226,983	238,037	11,054	231,535	237,918	6,382

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円、%)

	27年3月末 (速報値)			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
(1) 自己資本比率(2)/(3)	8.05	△ 0.07	0.30	8.12	7.75
(2) 単体における自己資本の額	28,857	△ 61	690	28,918	28,167
(3) リスク・アセットの額	358,338	2,632	△ 4,837	355,706	363,175

【連結】

(百万円、%)

	27年3月末 (速報値)			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
(1) 連結自己資本比率(2)/(3)	8.66	△ 0.13	0.25	8.79	8.41
(2) 連結における自己資本の額	31,996	△ 229	594	32,225	31,402
(3) リスク・アセットの額	369,390	3,140	△ 3,740	366,250	373,130

7. R O E 【単体】

(%)

	26年度			25年度
		前年比		
業務純益ベース	6.85	0.08	6.77	
当期純利益ベース	3.43	0.89	2.54	

(2) 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前・~~後~~)  
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円、%)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	237	3	△ 124	234	361
	延滞債権	15,139	347	△ 208	14,792	15,347
	3ヵ月以上延滞債権	17	△ 55	0	72	17
	貸出条件緩和債権	1,218	△ 305	△ 338	1,523	1,556
	合計	16,612	△ 12	△ 671	16,624	17,283

貸出金残高(末残)	431,305	18,697	9,087	412,608	422,218
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.05	0.00	△ 0.03	0.05	0.08
	延滞債権	3.51	△ 0.07	△ 0.12	3.58	3.63
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権	0.28	△ 0.08	△ 0.08	0.36	0.36
	合計	3.85	△ 0.17	△ 0.24	4.02	4.09

【連結】

(百万円、%)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	260	12	△ 140	248	400
	延滞債権	15,166	331	△ 233	14,835	15,399
	3ヵ月以上延滞債権	17	△ 55	0	72	17
	貸出条件緩和債権	1,218	△ 305	△ 338	1,523	1,556
	合計	16,663	△ 17	△ 710	16,680	17,373

貸出金残高(末残)	428,510	18,725	9,866	409,785	418,644
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.06	0.00	△ 0.03	0.06	0.09
	延滞債権	3.53	△ 0.09	△ 0.14	3.62	3.67
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権	0.28	△ 0.09	△ 0.09	0.37	0.37
	合計	3.88	△ 0.19	△ 0.27	4.07	4.15

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
貸倒引当金合計	3,033	△ 91	3,124	2,930
一般貸倒引当金	716	△ 102	818	782
個別貸倒引当金	2,316	10	2,306	2,148
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

【連結】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
貸倒引当金合計	3,161	△ 77	3,238	3,061
一般貸倒引当金	732	△ 111	843	809
個別貸倒引当金	2,429	35	2,394	2,252
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

引当率	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
引当率	14.59	△ 0.17	14.76	12.70

【連結】

(%)

引当率	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
引当率	15.22	△ 0.02	15.24	13.24

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,455	△ 282	1,737	1,893
危険債権	13,956	640	13,316	13,841
要管理債権	1,235	△ 361	1,596	1,573
合計 (A)	16,647	△ 3	16,650	17,309
(部分直接償却額)	( 2,876 )	( △ 194 )	( 3,070 )	( 3,194 )
正常債権	423,217	18,517	404,700	413,977
総計	439,865	18,515	421,350	431,286
総計に対する合計(A)の割合	3.78	△ 0.17	3.95	4.01

【連結】

(百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,506	△ 287	1,793	1,986
危険債権	13,956	640	13,316	13,841
要管理債権	1,235	△ 361	1,596	1,573
合計 (A)	16,699	△ 8	16,707	17,402
(部分直接償却額)	( 2,876 )	( △ 194 )	( 3,070 )	( 3,194 )
正常債権	420,372	18,552	401,820	410,312
総計	437,071	18,544	418,527	427,714
総計に対する合計(A)の割合	3.82	△ 0.17	3.99	4.06

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
保全額 (B)	13,460	△ 86	13,546	13,552
一般貸倒引当金 (C)	107	△ 41	148	47
個別貸倒引当金 (D)	2,316	10	2,306	2,148
担保保証等 (E)	11,036	△ 56	11,092	11,356

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	43.20	△ 0.96	6.31	44.16	36.89
保全率 (B)/(A)	80.85	△ 0.51	2.56	81.36	78.29

【連結】

(百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
保全額 (B)	13,592	△ 68	13,660	13,710
一般貸倒引当金 (C)	107	△ 41	148	47
個別貸倒引当金 (D)	2,429	35	2,394	2,252
担保保証等 (E)	11,054	△ 64	11,118	11,410

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	44.95	△ 0.54	6.56	45.49	38.39
保全率 (B)/(A)	81.39	△ 0.37	2.61	81.76	78.78

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	431,305	18,697	412,608	422,218
製造業	40,073	1,168	38,905	41,611
農業、林業	839	△ 9	848	826
漁業	76	△ 89	165	176
鉱業、採石業、砂利採取業	612	△ 6	618	572
建設業	44,930	△ 626	45,556	48,142
電気・ガス・熱供給・水道業	9,934	414	9,520	9,412
情報通信業	1,524	△ 171	1,695	1,647
運輸業、郵便業	17,547	121	17,426	17,404
卸売業、小売業	46,993	1,793	45,200	47,458
金融業、保険業	8,221	1,493	6,728	6,578
不動産業、物品賃貸業	98,066	6,544	91,522	93,119
各種サービス業	63,993	3,430	60,563	62,438
地方公共団体	20,143	3,418	16,725	18,123
その他	78,348	1,218	77,130	74,706

② 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	16,612	△ 12	16,624	17,283
製造業	2,273	498	1,775	1,897
農業、林業	148	△ 17	165	165
漁業	-	-	-	-
鉱業、砕石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	2,847	267	2,580	2,559
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	501	168	333	354
卸売業、小売業	4,013	192	3,821	3,999
金融業、保険業	8	0	8	8
不動産業、物品賃貸業	2,196	△ 1,019	3,215	3,237
各種サービス業	3,781	△ 91	3,872	4,127
地方公共団体	-	-	-	-
その他	841	△ 9	850	933

③ 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
消費者ローン残高	72,032	1,599	70,433	67,855
うち住宅ローン残高	64,610	1,519	63,091	60,430
うちその他ローン残高	7,421	80	7,341	7,425

④ 中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
中小企業等貸出残高	380,567	12,430	5,068	368,137
中小企業	301,992	11,098	1,776	290,894
個人	78,575	1,333	3,292	77,242

中小企業等貸出比率	88.23	△ 0.99	△ 0.70	89.22	88.93
中小企業	70.01	△ 0.49	△ 1.09	70.50	71.10
個人	18.21	△ 0.51	0.38	18.72	17.83

7. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
預金 (未残)	635,979	△ 2,435	19,457	638,414
(平残)	637,222	2,762	21,833	634,460
貸出金 (未残)	431,305	18,697	9,087	412,608
(平残)	416,304	4,850	10,195	411,454

9. 役職員数及び拠点数【単体】

① 役職員数

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
役 員 数	13	-	1	13
従業員数(除く出向者)	648	△ 13	19	661

② 拠点数

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
本 支 店	44	-	-	44

(3) 平成26年度決算追加質問

1. 業務純益(単体)について

(単位：百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
26年3月期	1,913	863	2,158
27年3月期	2,290	921	2,356
28年3月期予想	1,980	1,280	1,880
27年9月中間期	900	550	800

2. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
26年3月期	△ 245	647	-	0	401
27年3月期	△ 65	496	-	1	428
26年9月中間期	36	331	-	-	367
28年3月期予想	100	640	-	-	740
27年9月中間期	100	280	-	-	380

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

b. 連結

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
26年3月期	△ 279	601	-	0	321
27年3月期	△ 103	549	-	1	444
26年9月中間期	19	321	-	-	341
28年3月期予想	100	700	-	-	800
27年9月中間期	100	310	-	-	410

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

(2) 残高について (単位：百万円)

	自 己 査 定				①+②+③計
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	
26年3月末	1,893	13,841	15,735	93,723	109,459
26年9月末	1,737	13,316	15,053	93,817	108,871
27年3月末	1,455	13,956	15,412	89,467	104,879

(単位：百万円)

	金融再生法開示基準	①+②+④計
	④要管理債権	
26年3月末	1,573	17,309
26年9月末	1,596	16,650
27年3月末	1,235	16,647

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
26年3月末	1,893	13,841	15,735
27年3月末	1,455	13,956	15,412
26年3月末→27年3月末	新規増加	189	2,649
26年3月末→27年3月末	オフバランス化	△ 866	△ 2,296
26年3月末→27年3月末	債務者区分間の移動	238	△ 238
26年3月末→27年3月末	増減	△ 437	114
			△ 323

b. 下期比較

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
26年9月末	1,737	13,316	15,053
26年9月末→27年3月末	新規増加	140	2,237
26年9月末→27年3月末	オフバランス化	△ 663	△ 1,355
26年9月末→27年3月末	債務者区分間の移動	241	△ 241
26年9月末→27年3月末	増減	△ 281	640
			358

c. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
27年3月期実績	-	-	-	38	-
26年9月期実績	-	-	-	-	-

	直接償却	その他		合 計
		回収・返済	業況改善	
27年3月期実績	273	2,849	2,751	97
26年9月期実績	113	1,314	1,230	84
				3,162
				1,428

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円)

		27年3月末		26年9月末		26年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100%	297	100%	351	100%	358
破綻懸念先債権	無担保部分の	43.66%	2,019	45.79%	1,955	38.67%	1,789
要管理先債権	無担保部分の	18.09%	126	17.32%	164	5.49%	54
その他要注意先債権	無担保部分の	1.11%	360	1.32%	439	1.51%	434
	債権額の	0.35%	360	0.42%	439	0.41%	434
正常先債権	債権額の	0.07%	228	0.07%	214	0.09%	292

(5) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引当

(単位：百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率
26年3月期	-	-	- %
27年3月期	-	-	- %

(6) 不良債権比率（%、27年9月期、28年3月期は予測または目標。金融再生法基準）

	25年3月期	26年3月期	26年9月期	27年3月期	27年9月期	28年3月期
単体ベース	4.45	4.01	3.95	3.78	3.7	3.5
連結ベース	4.51	4.06	3.99	3.82	3.8	3.6

3. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位：百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
26年3月末	9,539	13,747
26年9月末	9,714	14,272
27年3月末	9,463	16,178

(2) 持ち合い株式の売却

(単位：百万円)

		合計
27年3月期		125
	うち下期	125
28年3月期計画		480
	うち上期計画	100

(3) 減損処理について

(単位：百万円)

	株式等関係損益	うち減損処理額
26年3月期	281	28
27年3月期	413	-

4. 債券について

(単位：百万円)

	国債等債券損益	国債等含み損益
26年3月期	1,049	2,154
27年3月期	1,368	4,305

注 国債等含み損益は、国債、地方債、社債、外国証券及びその他の証券の合計

5. 業種別貸出残高について

(単位：百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	26年3月末	47,458	-	598	3,366	35
	26年9月末	45,200	-	577	3,236	7
	27年3月末	46,993	-	593	3,293	125
建設	26年3月末	48,142	-	-	2,546	12
	26年9月末	45,556	-	-	2,509	70
	27年3月末	44,930	-	-	2,837	9
不動産	26年3月末	82,720	17	792	2,427	-
	26年9月末	82,138	71	784	2,360	-
	27年3月末	88,641	17	473	1,705	-
金融・保険	26年3月末	6,578	-	-	8	-
	26年9月末	6,728	-	-	8	-
	27年3月末	8,221	-	-	8	-

(単位：百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	26年3月末	48,114	598	3,145	256
	26年9月末	45,797	577	2,937	307
	27年3月末	47,618	593	3,097	334
建設	26年3月末	49,309	-	2,490	75
	26年9月末	46,444	-	2,457	130
	27年3月末	45,766	-	2,745	107
不動産	26年3月末	82,744	809	2,352	74
	26年9月末	82,163	855	2,274	86
	27年3月末	88,666	491	1,610	95
金融・保険	26年3月末	6,579	-	8	-
	26年9月末	6,733	-	8	-
	27年3月末	8,226	-	8	-

(4) 福岡経済記者クラブ追加質問

1. 金融再生法開示債権

【単体】部分直接償却実施前

(単位：百万円、%)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末
金融再生法開示債権合計(A)	20,504	19,720	19,524
総与信(B)	434,481	424,420	442,742
(A/B)	4.71	4.64	4.40

【単体】部分直接償却実施後

(単位：百万円、%)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末
金融再生法開示債権合計(A)	17,309	16,650	16,647
総与信(B)	431,286	421,350	439,865
(A/B)	4.01	3.95	3.78

(単位：%)

28年3月末の金融再生法開示債権比率(A/B)予想	部分直接償却実施前	4.1
	部分直接償却実施後	3.5

2. 不良債権処理関係

【単体】

(単位：百万円)

信用コスト	26年3月期	27年3月期	28年3月期予想
実績	401	428	
[うち引当金取崩等の利益額]	[ - ]	[ - ]	
期初(5月)予想		730	740

注 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額＋特定海外債権引当勘定繰入額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

(単位：百万円)

オフバランス額 (部分直接償却前)	26年3月期	26年9月中間期	27年3月期
	3,491	1,314	2,889

注 オフバランス額(部分直接償却前)＝債権流動化＋清算型処理＋再建型処理＋回収・返済＋業況改善

3. その他経営指標

【単体】

(単位：百万円、%)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期予想
実質業務純益	1,913	2,290	1,980
コア業務純益	863	921	1,280
業務純益	2,158	2,356	1,880
連結経常収益	18,087	18,714	18,160
連結当期純利益	1,525	1,234	1,040
連結自己資本比率	8.41	8.66	8.6
単体自己資本比率	7.75	8.05	8.0

注 実質業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(5勘定戻)

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末
個人預かり資産残高	46,000	49,190	53,602

注 個人預かり資産残高＝投資信託＋生命保険(販売累計額)＋外貨預金＋公共債

【単体】

(単位：百万円、%)

	26年3月期	26年9月期	27年3月期
貸出金残高(平残)	406,109	411,454	416,304
貸出金利息	7,571	3,666	7,249
貸出金利回り	1.86	1.77	1.74
総資金利鞘	△ 0.05	△ 0.08	△ 0.03

4. 有価証券評価損

【単体】

(単位：百万円)

		26年3月期	27年3月期
減損処理による有価証券評価損の計上額	計上額	28	-
	うち国債等債券償却	-	-
	うち株式等償却	28	-

※減損処理基準

有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)の減損処理については、事業年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の可否の検討を実施しております。

5. 保有債券のデュレーション

【単体】

	26年3月末	26年9月末	27年3月末
国内債券	4.06	4.09	3.94
海外債券	0.87	0.78	0.72

注 上記数値は修正デュレーションを記載しております。